

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 14日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4739

本社所在都道府県

(URL http://www.ctc-g.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 財務・経理部長

氏 中野 慎一

TEL (03) 5226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 14日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 800'親会社における当社の株式保有比率: 37.2 %)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	345,303	14.0	21,810	22.9	20,672	24.8
13年 3月期	302,867	45.5	28,280	149.8	27,476	151.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	12,089	18.5	196.58	-	-	-	13.2	12.4
13年 3月期	14,842	141.4	241.34	241.01	241.01	19.0	18.4	9.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 795百万円 13年 3月期 19百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 61,499,819株 13年 3月期 61,499,965株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	174,982	98,414	56.2	1,600.25
13年 3月期	157,797	84,786	53.7	1,378.65

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 61,499,588株 13年 3月期 61,499,927株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フ	投資活動による キャッシュ・フ	財務活動による キャッシュ・フ	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	15,906	1,528	1,508	23,965
13年 3月期	7,117	7,826	20,718	11,024

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 4社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	163,500	8,600	4,800
通期	360,000	21,800	12,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 196円 75銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社10社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。

1. 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

(1) システム事業

当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別にシステム事業を提供しております。

会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	金融業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	アパレル業界等向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	ソフトウェア開発事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

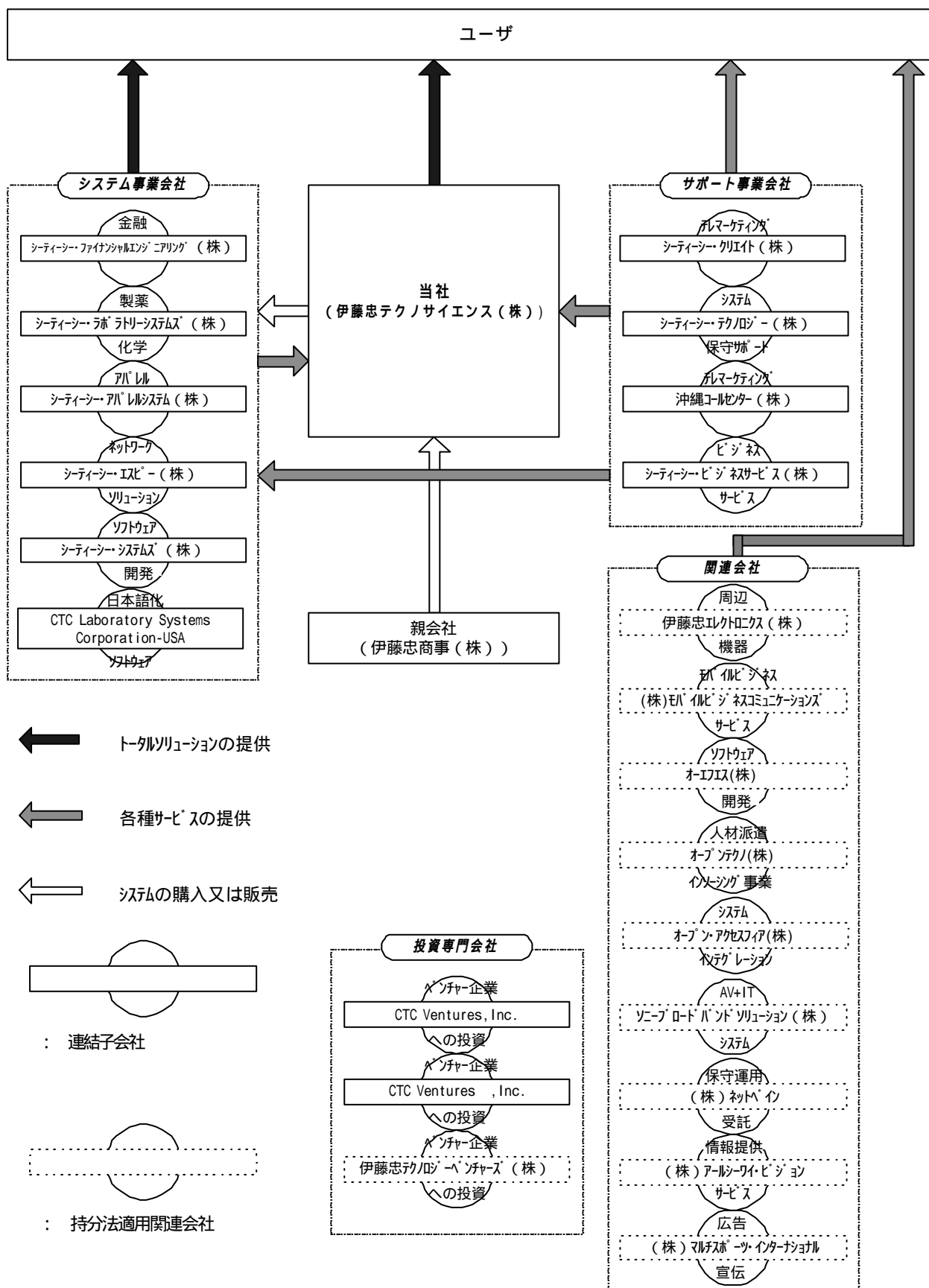
(2) サポート事業

当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別にサポート事業を提供しております。

会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイイト(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷配送等各種ビジネスサービス事業

なお、前連結会計年度において子会社であったトランススマート(株)は、平成14年3月28日付で清算終了しております。

2. 事業系統図



オエイス(株)は、平成13年10月1日付で旧(株)フューチャー・テクノロジーがオープンネットワーク(株)と合併し、社名変更したものであります。

3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事 株式会社 (注2, 4)	大阪市 中央区	百万円 174,749	総合商社	% 37.2 (2.0)	同社商品の購入及び当社商品の販売 役員の兼任等あり
(連結子会社) シーティーシー・クリエイト株式会社	東京都 世田谷区	120	テレマーケティング事業	66.7	テレマーケティング業務の委託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社	東京都 中央区	450	金融業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社	東京都 世田谷区	300	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・テクノロジー株式会社 (注1)	東京都 江東区	450	システム保守・サポート事業	100.0	システム保守・サポートの業務委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・アパレルシステム株式会社	東京都 渋谷区	100	アパレル業界等向けシステム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・エスピー株式会社	東京都 世田谷区	100	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業	80.0	ネットワークソリューション商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・システムズ株式会社	東京都 大田区	100	ソフトウェア開発事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
沖縄コールセンター株式会社	沖縄県 那覇市	60	テレマーケティング事業	100.0	テレマーケティング業務の委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネスサービス株式会社	東京都 港区	160	印刷配送等各種ビジネスサービス	100.0	印刷配送等のビジネスサービスの委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	なし
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$1	米国におけるベンチャーファンドへの投資	100.0	なし
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	米国 マサチューセッツ州	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 伊藤忠エレクトロニクス(株) (注5)	東京都 世田谷区	百万円 150	コンピュータ周辺機器の販売	% 16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営	30.0	なし
(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ (注5)	東京都 千代田区	999	モバイルビジネスの情報配信サービス	17.6	モバイルビジネスの情報配信サービスの委託 役員の兼任等あり
オーエフエス(株) (注6)	東京都 品川区	664	ソフトウェア開発事業	31.5	ソフトウェア開発の委託
ソニーブロードバンドソリューション(株)	東京都 港区	1,642	AVとITを融合したシステム開発・販売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワークシステムの販売 役員の兼任等あり
(株)ネットベイン	東京都 港区	700	システムネットワーク運用・監視事業	42.9 (42.9)	システムネットワーク運用・監視サービスの委託 役員の兼任等あり
その他4社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。

4. 実質支配力基準により親会社となっております。

なお、同社は他に当社の株式13.0%を退職給付信託として抛出してあります。

5. 実質影響力基準により関連会社としたものであります。

6. 平成13年10月1日付で旧(株)フューチャー・テクノロジーがオープンネットワーク(株)と合併し、社名変更したものであります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来「カスタマー・サティスファクション（顧客満足）」を第一の基本方針として掲げ、わが国において、ネットワーク・コンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを展開してまいりました。今日、インターネットのブロードバンド化が進み、そのメリットを先進のシステム／ネットワークによって活用した新しいサービスが生まれつつあります。また、情報システムは企業経営の最深部に組み込まれつつあり、その役割は情報処理から戦略情報の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重みを増しつつあります。

当社はこのような経営環境の変化を市場機会ととらえ、グループの総合力をベースに、ベンダー、開発・販売における各種パートナー企業との緊密な協業関係を活用し、ビジネス領域の長期的拡大を目指しております。

世界9ヶ国、約120社を誇る「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「広い最新製品群」、30年間にわたる「お客様と歩んだ豊富な経験」、そして、コンサルティングからシステムの開発、導入後の保守・運用、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」といった当社の強みを生かし、競争力のあるビジネスを実現するためにお客様にベスト・ソリューションを提供する「最先端ITへのベストポータル」として事業を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への配当政策を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、長期的かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を20円（うち中間配当金10円）とする予定であります。この結果、当期の配当性向は11.2%となります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は平成14年4月1日に創立30周年を迎えました。これを機に、システムプロバイダーとして日本における不動の地位を確立することを目指し、当社はCTCグループの長期ビジョン「Vision 21」を定めるとともに、2002年度から2004年度までの3カ年中期経営計画を策定しました。

Vision 21は、「SIパートナー、ソフト開発会社及びベンダー等との業務提携を促進し、業種別に異なる顧客ニーズに対して迅速に対応できるグループ企業群の形成を通じて、大手システムメーカーに対抗しうる能力（コンサルティング、SI、サポートなど）を有する日本最強のシステムプロバイダーの地位を確立する」ことを到達目標としています。これは、業種ごとに異なる顧客ニーズに対し、的確な提案型営業展開ときめ細かなサービス提供を実現し、顧客満足のさらなる向上とグループでの業容拡大を目指すものです。また、その実現のためには、資本提携を含めた戦略的な業務提携を通じて外部リソースを積極的に活用していくことを視野に入れております。

このような長期ビジョンに基づき、当社は下記の経営方針に沿って今後の経営を進めてまいります。

CTCグループの強さの維持・拡大

当社は、競争力の高いハード・ソフト商品群、蓄積したインフラ構築能力、全国を網羅する充実のサポート体制等の強みを築いています。これについてはさらに切磋琢磨し、今後とも他社の追随を許しません。

業種別及び機能別事業会社化の推進

外部リソースの吸収・活用を視野に入れながら、業種ごとに特化した顧客対応力と、それを支える各種サービス機能の強化・育成を推進し、順次、グループ企業として自立化を進めてまいります。

事業会社／関連会社を含めたグループ経営の重視

CTCグループ全体の視点から、各事業のポートフォリオに対応した最適な経営資源配分とグループ総合力の発揮を実現するために、グループ経営を重視してまいります。

グループ経営を支える経営システムの改革、及び人材の育成

グループ企業群の形成促進とグループ全体での収益最大化を実現するために必要な経営の仕組み、各種制度、人員体制、技術・ノウハウ等の整備を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資の減速、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化等により、期を通じて景気後退局面が続きました。情報サービス産業におきましては、厳しい経済環境にもかかわらず、IT（情報技術）の活用が必要不可欠であるとの企業の認識に支えられて、期の前半は堅調に推移しましたが、後半は、米国同時多発テロ事件の影響から景況の悪化に拍車がかかり、情報化投資の見直しや先送りの動きが急速に広がりました。

このような状況のなか、当社におきましては、顧客の潜在ニーズを捉えた提案型の営業展開により需要の獲得を推し進めるとともに、将来の事業拡大のための布石を打ちました。

営業活動については、インフラ、ミドルウェア、アプリケーション等個別に提供してきた製品/サービスを特定の業種・業務に適合させて一つのパッケージとして提供する「ソリューションセット」の販売を促進したほか、顧客ニーズの高度化に伴い、インフラからソフトウェア開発までのトータルなシステム構築需要に積極的に対応しました。また、あらゆる業種の顧客にCRM（顧客情報管理）、EC（電子商取引）、FA（ファクトリーオートメーション）等をはじめ経営効率化、競争力強化に資する先進のシステムを提供しました。

新規事業については、当社グループの保守・サポート専門会社であるシーティーシー・テクノロジー(株)（CTCT）の最新鋭リモート監視センターを拠点として、昨年10月より、顧客のシステム/ネットワーク運用サービスであるCTC統合マネジメントサービス「iMSP」の提供を本格的に開始しました。さらに11月には、MSP専門事業者である(株)ネットベインとの協業関係を構築し、サービス体制を強化しました。また、現在メインフレーム（大型汎用機）上で稼動する基幹業務アプリケーションのオープンシステムへの移行ニーズに対応し、今年3月にサン・マイクロシステムズ(株)と共同で、最新鋭の設備と専門SE（システムエンジニア）を配備した「CTCエンタープライズシステムセンター」を開設しました。

このような事業活動のほかに、当社は顧客満足の向上と経営体質強化のための諸施策を実行しました。

組織については、期初から営業・技術部門に本部制を導入し、各本部に大幅な権限を委譲するなど、業容拡大に対応したスピード経営のための体制を整えました。また、6月には執行役員制を導入し、業務遂行の迅速化と責任の明確化を図りました。さらに、10月に実施した組織改編では、営業活動と技術支援活動の密着度を高めることを目的として、各本部内に技術専門部署を設置するとともに、SE（システムエンジニア）のマネジメント、システム開発案件等の管理体制を強化しました。

人員面については、業種別・業務別に多様化する顧客ニーズに対してきめ細かなサービス体制を整備するため、営業、技術、保守サービスの各分野において、期を通じて優秀な人材の獲得と育成に注力しました。

このほか、ブロードバンドコンテンツ配信、セキュリティ、ストレージ、CRMといった有望分野に関する当社の取り組みをアピールするために、積極的にイベント、セミナーなどを開催しました。

以上のような結果、当期の連結売上高は、移動体通信分野の堅調な需要および情報化に前向きな企業の投資意欲に支えられ、345,303百万円（前期比14.0%増）と増収となりました。利益面におきましては、顧客の投資採算重視の傾向や価格競争激化に加え、一部の低採算案件および人員強化に伴う経費増があったため、経常利益は20,672百万円（前期比24.8%減）、当期純利益は12,089百万円（前期比18.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、システム事業においては連結売上高311,338百万円（前期比13.1%増）、連結営業利益は13,658百万円（同42.0%減）となりました。またサポート事業においては連結売上高33,965百万円（前期比23.1%増）、連結営業利益は14,565百万円（同23.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、国内景気は底入れ気配が見られるようになりましたが、回復基調への転換には未だ時間を要するものと予想されます。情報化投資におきましても、引き続き企業の投資姿勢は慎重と考えられるため、当社を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

こうしたなか、当社は今年4月1日に創立30周年を迎えました。これを機に、当社はシステムプロバイダーとして名実ともに不動の地位を築くことを目指して、CTCグループ3ヵ年中期経営計画（2002年度から2004年度まで）を策定しました。この計画では、CTCの強みであるインフラ構築力、競争力の高い製品群、充実した保守・サポート体制を一層強化することに加え、複雑化・高度化する顧客ニーズに対してグループ全体で専門性の高いサービスの提供を目指してまいります。具体的には、顧客企業の業種特性や個別業務ニーズにきめ細かく対応し、業務系ソフトウェア開発やソリューションセットの開発・提供等を含め、ソリューション提供力をさらに高めてまいります。また、そのために必要な経営資源の獲得・育成については、パートナー企業との業務提携、資本提携、合併等も視野に入れてまいります。

これに基づき、今年4月1日に実施した組織改編では、多様化するニーズと高まる専門性に応えるため、従来の営業・技術部門を営業部門とマーケティング・技術部門の2つに分割・再編しました。顧客対応を担う営業部門は、業種別ニーズへの対応強化を通じて、既存顧客の需要深耕と新規顧客開拓を積極的に推進し、製品・サービス・ソリューションの開発および提供を担うマーケティング・技術部門は付加価値の高い技術支援を推進します。

このような体制のもとに、当社は顧客満足の一層の向上を追求するとともに、収益体質を強化し将来の成長基盤を強固にしております。そして、MSPや基幹系システムのオープン化対応等、新規事業の着実な育成を図り、ビジネス領域を一層拡大してまいります。

以上により、次期の連結売上高は360,000百万円（当期比4.3%増）、連結経常利益は21,800百万円（同5.5%増）、連結当期純利益は12,100百万円（同0.1%増）を計画しております。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ12,940百万円増加し、当連結会計年度末には23,965百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15,906百万円（前連結会計年度比123.5%増）となりました。これは、法人税等の支払いが増加したものの、たな卸資産の在庫圧縮に努めたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,528百万円（前連結会計年度比80.5%減）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、ソニーブロードバンドソリューション(株)、(株)ネットペイン等の投資有価証券の取得による支出2,155百万円、電子購買システム等の無形固定資産の取得による支出1,333百万円、及びシスコシステムズ(株)、Siebel Systems, Inc.等の投資有価証券の売却による収入3,269百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,508百万円（前連結会計年度比92.7%減）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、配当金の支払1,382百万円及び長期借入金の返済による支出111百万円であります。

連結貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月末	平成13年3月末	増 減 額	科 目	平成14年3月末	平成13年3月末	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
<u>流動資産</u>	<u>148,538</u>	<u>135,438</u>	<u>13,099</u>	<u>流動負債</u>	<u>73,526</u>	<u>70,782</u>	<u>2,744</u>
現金及び預金	23,965	11,024	12,940	支払手形及び買掛金	47,820	40,139	7,681
受取手形及び売掛金	93,238	78,917	14,320	短期借入金	60	173	113
たな卸資産	24,763	39,652	14,888	未払法人税等	5,664	10,085	4,420
繰延税金資産	2,745	2,411	334	賞与引当金	3,264	2,887	377
その他	4,403	3,838	565	その他	16,715	17,496	780
貸倒引当金	578	405	172				
				<u>固定負債</u>	<u>2,090</u>	<u>1,438</u>	<u>651</u>
<u>固定資産</u>	<u>26,443</u>	<u>22,358</u>	<u>4,085</u>	長期借入金	110	170	60
<u>有形固定資産</u>	<u>3,009</u>	<u>3,248</u>	<u>239</u>	繰延税金負債	411	-	411
建物附属設備	1,220	903	317	退職給付引当金	1,377	998	378
工具、器具及び備品	1,469	1,495	25	役員退職慰労引当金	191	269	78
貸与資産	319	849	530				
				<u>負債合計</u>	<u>75,616</u>	<u>72,220</u>	<u>3,395</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>2,756</u>	<u>2,153</u>	<u>602</u>	(少数株主持分)			
ソフトウェア	2,588	1,987	600	<u>少数株主持分</u>	<u>951</u>	<u>790</u>	<u>161</u>
その他	168	165	2				
				(資本の部)			
<u>投資その他の資産</u>	<u>20,677</u>	<u>16,955</u>	<u>3,721</u>	<u>資本金</u>	<u>21,763</u>	<u>21,763</u>	<u>-</u>
投資有価証券	13,950	10,177	3,773	<u>資本準備金</u>	<u>33,076</u>	<u>33,076</u>	<u>-</u>
繰延税金資産	658	1,317	658	<u>連結剰余金</u>	<u>40,586</u>	<u>29,935</u>	<u>10,650</u>
その他	6,191	5,649	541	<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,908</u>	<u>-</u>	<u>2,908</u>
貸倒引当金	123	189	65	<u>為替換算調整勘定</u>	<u>83</u>	<u>12</u>	<u>70</u>
				<u>自己株式</u>	<u>3</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
				<u>資本合計</u>	<u>98,414</u>	<u>84,786</u>	<u>13,627</u>
<u>資産合計</u>	<u>174,982</u>	<u>157,797</u>	<u>17,184</u>	<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	<u>174,982</u>	<u>157,797</u>	<u>17,184</u>

連 結 損 益 計 算 書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率(%)
売 上 高	345,303	100.0	302,867	100.0	42,436	14.0
売 上 原 価	278,951	80.8	235,456	77.7	43,495	18.5
売 上 総 利 益	66,351	19.2	67,411	22.3	1,059	1.6
販売費及び一般管理費	44,541	12.9	39,130	12.9	5,411	13.8
営 業 利 益	21,810	6.3	28,280	9.4	6,470	22.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	11		57		46	
受 取 配 当 金	131		51		80	
為 替 差 益	42		-		42	
出 資 金 運 用 益	-		49		49	
助 成 金 収 入	112		-		112	
そ の 他	261		163		98	
営 業 外 収 益 合 計	558	0.2	321	0.1	236	73.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	15		84		69	
商 品 廃 棄 損	411		473		62	
為 替 差 損	-		433		433	
持分法による投資損失	795		19		776	
出 資 金 運 用 損	253		-		253	
そ の 他	219		114		104	
営 業 外 費 用 合 計	1,696	0.5	1,125	0.4	570	50.6
経 常 利 益	20,672	6.0	27,476	9.1	6,803	24.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1		-		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,051		79		3,972	
特 別 利 益 合 計	4,053	1.1	79	0.0	3,973	5,017.4
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	112		155		43	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	26		148		121	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,279		236		2,043	
会 員 権 評 価 損	93		131		37	
特 別 損 失 合 計	2,511	0.7	671	0.2	1,840	274.2
税金等調整前当期純利益	22,213	6.4	26,884	8.9	4,670	17.4
法人税、住民税及び事業税	11,296	3.3	13,012	4.3	1,716	13.2
法 人 税 等 調 整 額	1,397	0.4	1,326	0.4	71	5.4
少 数 株 主 利 益	225	0.0	355	0.1	130	36.6
当 期 純 利 益	12,089	3.5	14,842	4.9	2,752	18.5

連結剰余金計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
連結剰余金期首残高	29,935	16,500
連結剰余金減少高		
配当金	1,260	1,281
役員賞与	177	126
連結剰余金減少高合計	1,438	1,407
当期純利益	12,089	14,842
連結剰余金期末残高	40,586	29,935

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	22,213	26,884	4,670
減価償却費	1,829	1,544	284
貸倒引当金の増加額	107	123	16
賞与引当金の増加額	377	373	3
未払過去勤務債務の減少額	-	1,147	1,147
退職給付引当金の増加額	378	998	620
役員退職慰労引当金の増減額	78	59	137
受取利息及び受取配当金	142	108	33
支払利息	15	84	69
持分法による投資損失	795	19	776
出資金運用損益	253	49	303
固定資産売却益	1	-	1
投資有価証券売却益	4,051	79	3,972
固定資産除却損	112	155	43
投資有価証券売却損	26	148	121
投資有価証券評価損	2,279	236	2,043
売上債権の増加額	14,320	15,697	1,376
たな卸資産の増減額	14,888	13,560	28,448
仕入債務の増加額	7,681	10,883	3,202
未払消費税等の増加額	1,784	433	1,351
その他の資産の増加額	12	2,541	2,553
その他の負債の増減額	2,489	5,388	7,877
その他損益	5	1	3
役員賞与支払額	177	126	51
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	4	5	0
小計	31,494	14,021	17,472
利息及び配当金の受取額	144	103	41
利息の支払額	15	126	111
法人税等の支払額	15,717	6,880	8,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,906	7,117	8,788
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	887	688	199
有形固定資産の売却による収入	16	7	9
無形固定資産の取得による支出	1,333	-	1,333
投資有価証券の取得による支出	2,155	5,909	3,754
投資有価証券の売却による収入	3,269	88	3,181
短期貸付金の減少額(純額)	11	3	8
長期貸付けによる支出	5	74	69
長期貸付金の回収による収入	82	19	62
その他投資に関する支出(純額)	527	1,272	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528	7,826	6,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	61	14,788	14,726
長期借入金の返済による支出	111	4,614	4,503
自己株式の売却による収入	1	-	1
自己株式の取得による支出	3	1	2
少数株主からの払込みによる収入	50	-	50
配当金の支払額	1,260	1,281	20
少数株主への配当金の支払額	122	33	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	20,718	19,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	43	27
現金及び現金同等物の増減額	12,940	21,383	34,324
現金及び現金同等物の期首残高	11,024	32,408	21,383
現金及び現金同等物の期末残高	23,965	11,024	12,940

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社
連結子会社名 シーティーシー・クリエイト(株)
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)
シーティーシー・アパレルシステム(株)
シーティーシー・テクノロジー(株)
シーティーシー・エスピー(株)
シーティーシー・システムズ(株)
沖縄コールセンター(株)
シーティーシー・ビジネスサービス(株)
CTC Ventures, Inc.
CTC Ventures, Inc.
CTC Laboratory Systems Corporation-USA

なお、前連結会計年度において子会社であったトランススマート(株)は、平成14年3月28日付で清算終了しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社数 10社
主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株)
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)
(株)モバイルビジネスコミュニケーションズ
オーエフエス(株)
ソニーブロードバンドソリューション(株)
(株)ネットベイン

なお、オーエフエス(株)については、平成13年10月1日付で旧(株)フューチャー・テクノロジーがオープンネットワーク(株)と合併し、社名変更したものであります。

ソニーブロードバンドソリューション(株)及び(株)ネットベインについては株式取得により、また、オーエフエス(株)の子会社2社を新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

一方、(株)アブサスは、株式の一部売却により当連結会計年度において持分法適用の関連会社より除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures, Inc.及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

(主な耐用年数)

建物付属設備

3 ~ 20年

工具、器具及び備品

3 ~ 15年

貸与資産

6年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、27百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資に関する支出(純額)」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額の重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は784百万円であります。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,851百万円及び繰延税金負債2,063百万円が計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)								
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,481百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,086百万円								
2.貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託先等に貸与しているものであります。	2. 同左								
3.関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,435百万円	3.関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 457百万円								
4.保証債務	4.保証債務								
(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証	(1)従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(131名)</td> <td style="text-align: center;">855百万円</td> </tr> </table>	<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>	従業員(131名)	855百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(144名)</td> <td style="text-align: center;">977百万円</td> </tr> </table>	<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>	従業員(144名)	977百万円
<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>								
従業員(131名)	855百万円								
<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>								
従業員(144名)	977百万円								
(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証	(2)従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table>	<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>	従業員(1名)	0百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>保証金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(4名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table>	<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>	従業員(4名)	0百万円
<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>								
従業員(1名)	0百万円								
<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>								
従業員(4名)	0百万円								
5.当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引未実行残高	25,000百万円			
契約の総額	25,000百万円								
借入実行残高	-百万円								
差引未実行残高	25,000百万円								
6.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	5.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	受取手形	427百万円	支払手形	229百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	受取手形	268百万円	支払手形	51百万円
受取手形	427百万円								
支払手形	229百万円								
受取手形	268百万円								
支払手形	51百万円								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">16,261</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,084</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>外部要員受入費</td><td style="text-align: right;">5,640</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,590</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	193百万円	従業員給与賞与手当	16,261	賞与引当金繰入額	2,060	退職給付費用	1,084	役員退職慰労引当金繰入額	127	外部要員受入費	5,640	減価償却費	1,583	その他	17,590	工具、器具及び備品	1百万円	建物付属設備	72百万円	工具、器具及び備品	29	ソフトウェア	10	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与手当</td><td style="text-align: right;">15,006</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>外部要員受入費</td><td style="text-align: right;">4,775</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,437</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	135百万円	従業員給与賞与手当	15,006	賞与引当金繰入額	2,234	退職給付費用	1,009	役員退職慰労引当金繰入額	158	外部要員受入費	4,775	減価償却費	1,372	その他	14,437	建物付属設備	38百万円	工具、器具及び備品	22	ソフトウェア	93
貸倒引当金繰入額	193百万円																																														
従業員給与賞与手当	16,261																																														
賞与引当金繰入額	2,060																																														
退職給付費用	1,084																																														
役員退職慰労引当金繰入額	127																																														
外部要員受入費	5,640																																														
減価償却費	1,583																																														
その他	17,590																																														
工具、器具及び備品	1百万円																																														
建物付属設備	72百万円																																														
工具、器具及び備品	29																																														
ソフトウェア	10																																														
貸倒引当金繰入額	135百万円																																														
従業員給与賞与手当	15,006																																														
賞与引当金繰入額	2,234																																														
退職給付費用	1,009																																														
役員退職慰労引当金繰入額	158																																														
外部要員受入費	4,775																																														
減価償却費	1,372																																														
その他	14,437																																														
建物付属設備	38百万円																																														
工具、器具及び備品	22																																														
ソフトウェア	93																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>23,965百万円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>23,965</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>23,965百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>23,965</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;"><u>11,024百万円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>11,024</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>11,024百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>11,024</u>
現金及び預金勘定	<u>23,965百万円</u>								
現金及び現金同等物	<u>23,965</u>								
現金及び預金勘定	<u>11,024百万円</u>								
現金及び現金同等物	<u>11,024</u>								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	311,338	33,965	345,303	-	345,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	15,043	16,591	(16,591)	-
計	312,886	49,008	361,895	(16,591)	345,303
営業費用	299,228	34,443	333,672	(10,178)	323,493
営業利益	13,658	14,565	28,223	(6,413)	21,810
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	121,316	21,355	142,671	32,311	174,982
減価償却費	649	389	1,039	789	1,829
資本的支出	636	646	1,283	927	2,211

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	275,269	27,598	302,867	-	302,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	953	11,898	12,851	(12,851)	-
計	276,222	39,496	315,719	(12,851)	302,867
営業費用	252,691	27,714	280,406	(5,819)	274,586
営業利益	23,530	11,781	35,312	(7,031)	28,280
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	116,146	22,143	138,289	19,508	157,797
減価償却費	584	343	928	616	1,544
資本的支出	680	477	1,157	1,103	2,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,000百万円	7,124百万円	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	38,918百万円	26,206百万円	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費用が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕				前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物付属設備	134	49	85	建物付属設備	180	53	126
工具、器具及び備品	3,463	1,776	1,686	工具、器具及び備品	3,254	1,572	1,681
ソフトウェア	495	241	254	ソフトウェア	440	153	286
合計	4,093	2,066	2,026	合計	3,874	1,779	2,094
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 896百万円				1年内 856百万円			
1年超 1,199百万円				1年超 1,307百万円			
合計 2,096百万円				合計 2,164百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,040百万円				支払リース料 979百万円			
減価償却費相当額 970百万円				減価償却費相当額 914百万円			
支払利息相当額 65百万円				支払利息相当額 72百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 111百万円				1年内 92百万円			
1年超 63百万円				1年超 90百万円			
合計 175百万円				合計 182百万円			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	174,749	総合商社	直接 35.2% 間接 2.0%	兼任 5 名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバー等の購入	90,359	買掛金	11,442

(注)上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	174,749	総合商社	直接 44.6%	兼任 5 名	当社商品の購入及び販売	商品等の購入 株式の取得	120,651 2,986	買掛金	13,016

(注)上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>商品未実現利益</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損否認	941百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	866	未払事業税否認	512	繰越欠損金	188	貸倒引当金損金算入限度超過額	123	商品未実現利益	41	その他	83	合計	2,758	繰延税金負債		連結消去に伴う貸倒引当金調整額	12	繰延税金負債の純額	2,745	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	1,036百万円	退職給付引当金超過額	578	会員権評価損否認	232	繰越欠損金	143	減価償却費損金算入限度超過額	120	役員退職慰労引当金否認	82	有形固定資産未実現利益	62	その他	99	合計	2,355	繰延税金負債との相殺	1,696	繰延税金資産の純額	658	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,107	繰延税金資産との相殺	1,696	繰延税金負債の純額	411	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>商品未実現利益</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結消去に伴う貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	925百万円	たな卸資産評価損否認	692	賞与引当金損金算入限度超過額	588	商品未実現利益	67	その他	166	合計	2,440	繰延税金負債		連結消去に伴う貸倒引当金調整額	29	繰延税金資産の純額	2,411	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	417百万円	投資有価証券評価損否認	254	会員権評価損否認	190	減価償却費損金算入限度超過額	114	役員退職慰労引当金否認	113	有形固定資産未実現利益	63	その他	163	合計	1,317
繰延税金資産																																																																																															
たな卸資産評価損否認	941百万円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	866																																																																																														
未払事業税否認	512																																																																																														
繰越欠損金	188																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	123																																																																																														
商品未実現利益	41																																																																																														
その他	83																																																																																														
合計	2,758																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	12																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,745																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
投資有価証券評価損否認	1,036百万円																																																																																														
退職給付引当金超過額	578																																																																																														
会員権評価損否認	232																																																																																														
繰越欠損金	143																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	120																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	82																																																																																														
有形固定資産未実現利益	62																																																																																														
その他	99																																																																																														
合計	2,355																																																																																														
繰延税金負債との相殺	1,696																																																																																														
繰延税金資産の純額	658																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,107																																																																																														
繰延税金資産との相殺	1,696																																																																																														
繰延税金負債の純額	411																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
未払事業税否認	925百万円																																																																																														
たな卸資産評価損否認	692																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	588																																																																																														
商品未実現利益	67																																																																																														
その他	166																																																																																														
合計	2,440																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	29																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,411																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金超過額	417百万円																																																																																														
投資有価証券評価損否認	254																																																																																														
会員権評価損否認	190																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	114																																																																																														
役員退職慰労引当金否認	113																																																																																														
有形固定資産未実現利益	63																																																																																														
その他	163																																																																																														
合計	1,317																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入さない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入さない項目	0.4	住民税均等割等	0.2	持分法による投資損失	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">連結財務諸表規則第15条の5第3項により、注記を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入さない項目	0.4																																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																																														
持分法による投資損失	1.5																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																														

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	900	6,291	5,390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,462	2,988	473
	(2) その他	204	202	1
	小計	3,667	3,191	475
合計		4,567	9,482	4,914

(注) その他有価証券で時価のある株式について227百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,304	4,049	26

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,951
非上場債券	80

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	0	-	-	-
(3) その他	0	79	-	-
合計	1	79	-	-

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
88	79	148

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,465
非上場外国債券	256

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	256	-	-
合計	-	256	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建仕入取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建仕入取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、当社規程に基づき、外貨建仕入取引の一部について、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等を定めた当社規程に基づいて、業務総括部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度（平成13年3月31日現在）が7,326百万円、及び当連結会計年度（平成14年3月31日現在）が8,106百万円であります。

(2) 制度別の補足説明

伊藤忠連合厚生年金基金（昭和61年7月1日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子会社5社

適格退職年金

共同委託契約……当社、シーティーシー・テクノロジー(株)、シーティーシー・エスピー(株)

単独委託契約……シーティーシー・システムズ(株)

退職一時金

シーティーシー・クリエイティブ(株)、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	5,109	4,670
(2) 年金資産	3,853	3,233
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,256	1,437
(4) 未認識数理計算上の差異	120	455
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,377	982
(6) 前払年金費用	-	16
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,377	998

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付費用	1,790	1,011
(1) 勤務費用	727	266
(2) 利息費用	135	140
(3) 期待運用収益(減算)	91	100
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	316
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	455	-
(6) 厚生年金基金の年金掛金等	564	389

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付費用		
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	当連結会計年度において一括処理
(6) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において一括処理	同左

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	15,378	157.1%
サポート事業	-	-
合計	15,378	157.1

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	220,914	97.3%
サポート事業	-	-
合計	220,914	97.3

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	307,149	107.9%	33,602	88.9%
サポート事業	31,890	100.0	13,496	86.7
合計	339,040	107.1	47,098	88.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
システム事業	311,338	113.1%
サポート事業	33,965	123.1
合計	345,303	114.0

（注）1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。（単位：百万円）

相手先	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
通信放送	130,787	37.9%	117,222	38.7%
電気	31,166	9.0	33,386	11.0
製造等	34,512	10.0	29,688	9.8
情報サービス	61,707	17.9	53,059	17.5
公共	21,578	6.2	14,973	5.0
商業・運輸	9,677	2.8	6,664	2.2
金融・保険	30,916	9.0	27,176	9.0
その他	24,957	7.2	20,696	6.8
合計	345,303	100.0	302,867	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。